JAPEX BUSINESS REPORT 2018

Spring / Summer

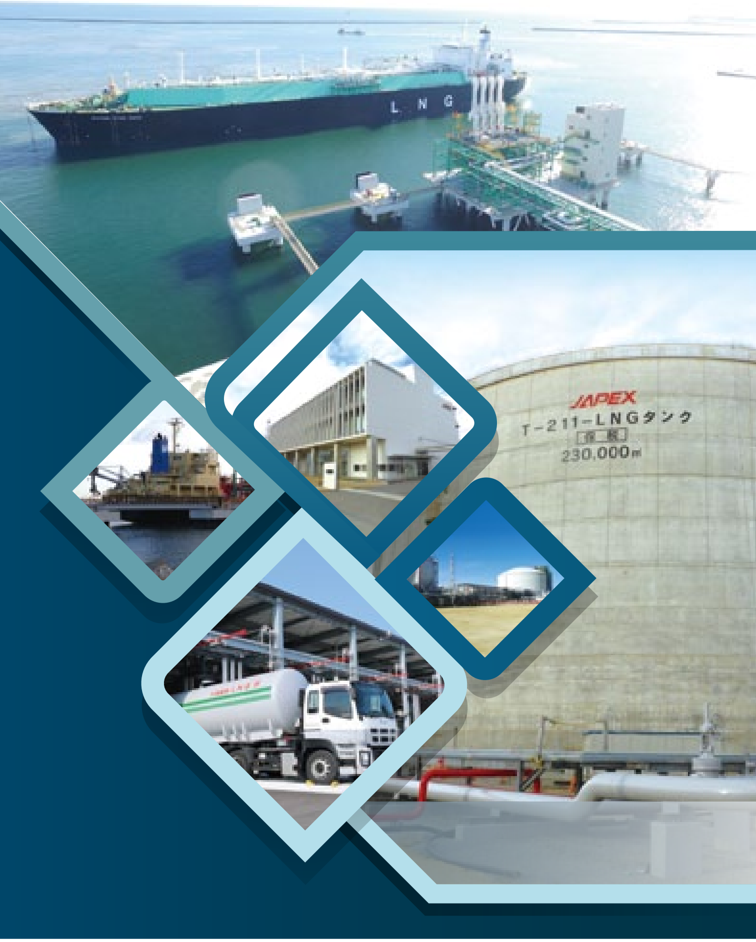
JAPEX

石油資源開発株式会社

証券コード：1662

CONTENTS

株主ならびに投資家の皆さまへ　1
新長期ビジョンと中期事業計画　5
JAPEXの事業展開　7
トピックス　9
連結財務諸表ハイライト　11
会社概要・株式の状況　13



石油資源開発ビジネスレポート

2018 春・夏号　2017年4月1日〜2018年3月31日

株主ならびに投資家の皆さまへ

株主の皆さまには
ますますご清祥のことと
お慶び申しあげます。

2018年3月期通期における
当社の業績等につきまして
ここにご報告申しあげます。

代表取締役社長
社長執行役員　岡田 秀一

2018年3月期の主な事業等進捗

主な成果

＋ カナダオイルサンド拡張開発生産操業開始
＋ 北海道勇払浅層開発決定
＋ 北海道日高沖海上基礎試錐実施決定
＋ 相馬LNG基地操業開始
＋ FGP福島天然ガス発電所着工

主な課題

－ カナダPNW事業取りやめ決定とその影響
－ 国内外関連会社に係る一過性の損失計上

2018年3月期通期経営成績のご報告

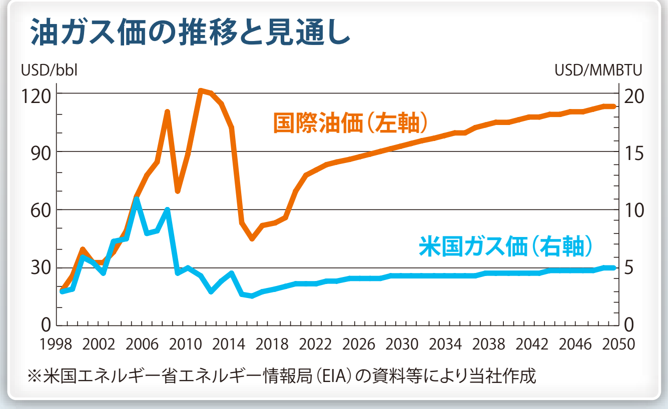
当期における当社連結業績は、主に原油および天然ガスの販売価格上昇により、売上高は2,306億円と、前期に比べ234億円の増収となりました。営業利益は、海外での探鉱費や販売費及び一般管理費の減少などにより、87億円と、前期に比べ80億円の増益となりました。経常利益は、営業利益の大幅な増益や持分法投資損失の改善などがあったものの、カナダオイルサンドプロジェクト・ハンギングストーン鉱区3.75セクションにおけるビチューメン（オイルサンド層に含まれる超重質油）生産操業終了にともなう減価償却費計上などにより、38億円と、前期に比べ16億円の増益にとどまりました。また、カナダ ブリティッシュ・コロンビア州におけるLNG プロジェクト（PNW事業）の取りやめにともなう減損損失等の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期に比べ344億円減益の、309億円の損失となりました。

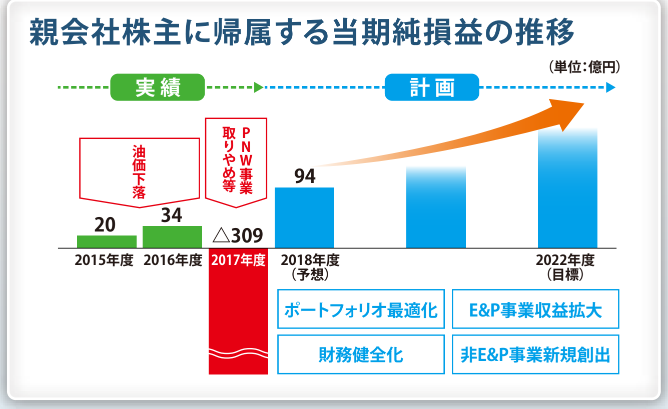
主要プロジェクトの進捗について

当期においては、2017年8月にカナダ・オイルサンド拡張開発事業のビチューメン生産開始や、2018年3月の相馬LNG基地操業開始など、大型投資案件に所期の目処がついたことに加え、北海道・勇払油ガス田浅層の原油開発や同・日高沖の海上基礎試錐（試掘調査）など、国内における探鉱および開発を実施しております。また、周辺領域での事業拡大においては、当社をはじめ民間5社が出資する福島ガス発電(株)（FGP）の福島天然ガス発電所が2017年10月に着工するなど、着実な進捗がありました。

新長期ビジョンと中期事業計画について

他方で、2015年の長期経営ビジョンおよび中期事業計画の策定後、原油・天然ガス価格の下落と低迷にともなうE&P事業の収益悪化や、カナダPNW事業の取りやめなど当社の事業環境の変化により、設定していた中期目標の見直しが必要な状況となりました。また、気候変動対策に関する国際的な合意や脱炭素社会に向けたエネルギー情勢の変化、企業のESG（環境、社会、企業統治）に対する取り組みへのステークホルダーの関心の高まりなどを受け、エネルギーの安定供給を使命とする当社として、持続可能な社会への貢献を含む長期的な視野で、経営ビジョンの再設定が必要であると判断いたしました。





これらを踏まえ、当社は2018年5月に、2030年までを見据えた成長戦略である「長期ビジョン2030」と、当面5年間の事業の方向性と重点的な取り組みをまとめた「中期事業計画2018-2022」を策定いたしました。2030年に目指す姿として「石油・天然ガスE&Pとその供給事業基盤を活かした総合エネルギー企業への成長」を掲げ、当社の中核である国内外におけるE&P事業や、国内天然ガス供給インフラに電力供給を加えたインフラ・ユーティリティー事業を引き続き推進することに加え、CCS（CO_2の回収・貯留）の技術確立や再生可能エネルギー開発など、当社の知見を活かした非E&P分野の新規事業を順次立ち上げていくことで、当社の持続的成長と社会への貢献を、中長期的に目指してまいります。

中期事業計画では、中期的な油価上昇を見込む市場関係者の見方が多いなか、過去の実績におけるボラティリティの高さを勘案し、油価60ドルの前提のもと2022年度時点でROE≧5%の水準となることを目標に、低油価環境下でも持続的成長が可能な筋肉質な事業構造への変革を目指していきます。そのために、前半の2018年度から2019年度は、ポートフォリオ最適化と財務健全化を最優先課題として取り組み、E&P新規投資案件や新規事業創出のための投資原資を確保してまいります。

「長期ビジョン2030」および「中期事業計画2018-2022」の骨子と主要な数値等の目標につきましては、本冊子の5-6ページをご覧ください。

期末配当のお知らせと今後の方針について

2018年3月期期末配当金につきましては、厳しい業績ではあるものの、長期安定配当の基本方針と、営業利益は増益となることを踏まえ、1株あたり10円とさせていただきました。

今後も、長期安定配当の基本方針のもと、業績にかかわらず一定の配当水準を確保するとともに、具体的な配当金額は、当社の持続的成長と企業価値向上に向けた内部留保を考慮しつつ、昨今の油価の低迷により当社業績が悪化した状況を踏まえ、財務基盤強化の観点から、各期の利益状況や今後の資金需要などを総合的に勘案し設定してまいります。

当社の使命であるエネルギーの安定供給に加え、持続可能な社会に向けた課題解決に貢献する企業として成長し、新たな中期事業計画での利益目標の達成と、企業としての持続的成長および企業価値の最大化を目指してまいります。

株主ならびに投資家の皆さまにおかれましては、当社への変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

当社は2018年5月に、低油価環境でも持続的成長が可能な収益構造への改善と、変化する社会のニーズに対応できる事業変革を目指し、2030年までを見据えた「長期ビジョン2030」を策定、また、「長期ビジョン2030」の実現に向けた、当面5年間の経営・事業の方向性と重点的な取り組みをまとめた「中期事業計画2018-2022」をあわせて策定し、2018年度より具体的な取り組みを進めてまいります。

※Reserve Replacement Ratio; 石油・天然ガスの埋蔵量置換率

中期事業計画では、油価60USドル/バレルの前提で、2022年度にROE≧5%水準となるよう、収益改善を目指していきます。

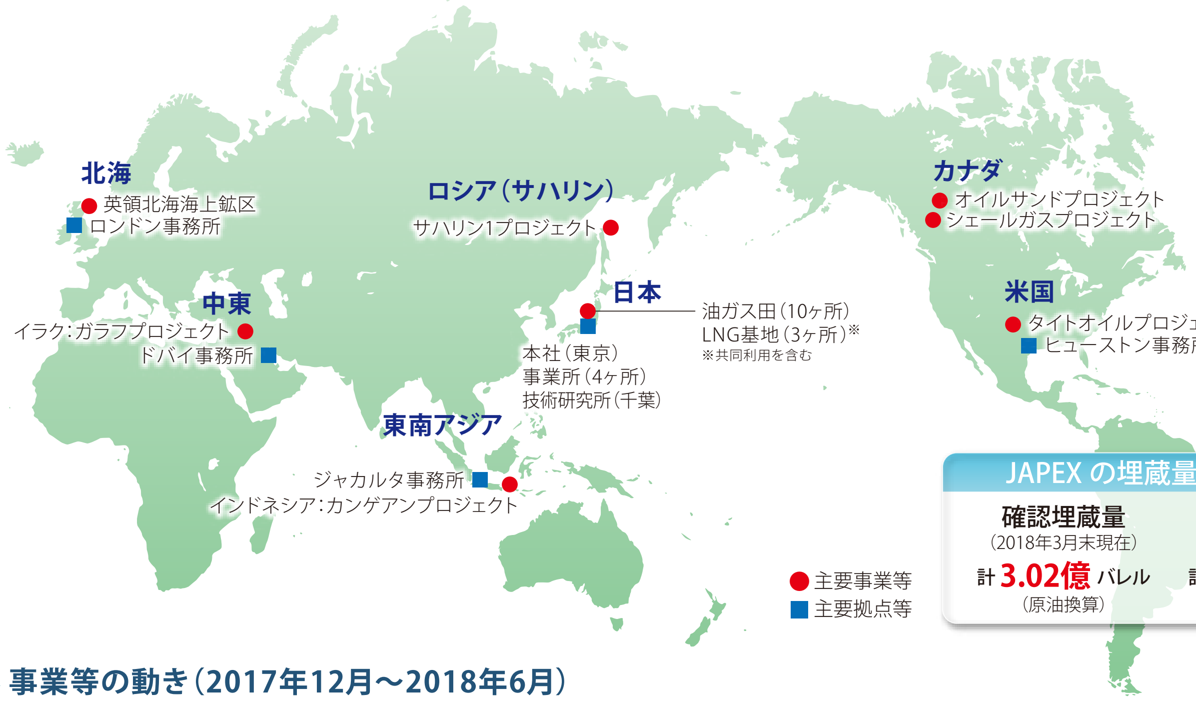
- ▶ 前半の2018-2019年度は、ポートフォリオの最適化と財務健全化を最優先課題として、取り組んでいきます。
- ▶ 後半の2020年度以降は、前半で得られる新規投資原資を活用し、E&P新規投資案件の具体化や、非E&P事業での新規事業創出など、持続的成長に向けた取り組みを本格化させていきます。

長期ビジョンでは、Debt/EBITDA＜2を目安とした財務規律のもとで新規投資原資を確保し、その半分を非E&P事業に配分することでE&P：非E&Pの収益貢献割合を長期的に6:4にすることを目指します。

- ▶ 中長期的に継続すると見込まれる石油・天然ガスへのニーズへの対応を視野に、長期的な**RRR＞1**の維持による、エネルギーの安定供給への貢献を目指します。
- ▶ 当社の持つ地下E&P技術を活用したCCSや再生可能エネルギーなど、低炭素化・脱炭素化に向けた世界的な動向のなかで積極的な役割を果たし、非E&P分野での新規事業創出と拡大を目指します。

JAPEXの事業展開

当社は、国内外において、石油・天然ガスのE&P（探鉱・開発・生産・販売）を軸に事業を展開し、長期安定的なエネルギー供給へ貢献するとともに、周辺分野への事業拡大による成長を目指しています。



JAPEX の埋蔵量・生産量

確認埋蔵量（2018年3月末現在）	生産量日量（2018年3月期）
計 **3.02億** バレル（原油換算）	計 **6.0万** バレル（原油換算日量）

事業等の動き（2017年12月～2018年6月）

2018年2月　新地スマートエナジー（株）へ参画

相馬LNG基地が位置する福島県・新地町で、環境共生型まちづくりを目指すために新地町をはじめ12の自治体・企業・団体で設立した新たなエネルギーサービス会社へ、当社も参画しました。

2月　「健康経営優良法人2018」へ2年連続認定

3月　平成29年度「なでしこ銘柄」へ3年連続選定

鉱業業種での連続受賞は、いずれも初の快挙です。

3月　北海道日高沖海上基礎試錐実施決定

資源エネルギー庁委託事業として、北海道日高地域沖合50kmにおける石油・天然ガスの賦存状況を確認する海上基礎試錐（試掘調査）を、2019年に当社が実施することとなりました。

3月　相馬LNG基地の操業を開始 P.9へ

4月　イラク・ガラフ油田追加開発作業に合意

最終到達目標である日量最大23万バレルまでの段階的な原油の増産に向けた最終開発計画のイラク政府による承認を受け、計画にもとづく追加開発作業に着手することについて、オペレーターならびにパートナー各社間で合意しました。

4月　カナダオイルサンドDEMOエリア権益等譲渡に合意

2017年8月にSAGD法でのビチューメン生産操業終了を決定したカナダ・アルバータ州ハンギングストーン鉱区3.75セクション（DEMOエリア）の権益等を、カナダのエネルギー企業Greenfire Oil and Gas社の子会社へ譲渡することに合意しました。

相馬LNG基地の操業を開始

相馬LNG基地（2018年3月撮影）

相馬LNG基地操業開始までの動き

2013年11月	基地・接続パイプライン最終投資決定
2014年11月	相馬LNG基地起工
2015年10月	相馬岩沼ライン建設工事開始
2016年10月	FGPによる基地二期工事投資決定
2017年4月	基地二期工事（LNGタンク）着工
2017年9月	相馬岩沼ライン完成
2017年11月	相馬岩沼ライン供用開始
2017年12月	相馬LNG基地試運転開始
2018年3月	相馬LNG基地操業開始
2020年	基地2期工事設備操業開始（予定）

当社の国内への天然ガス・LNG（液化天然ガス）の安定供給を担う重要拠点として、また、福島県浜通りの経済や産業の復興・発展へ貢献するエネルギー産業拠点として期待される「相馬LNG基地」が、2018年3月28日に本格操業に移行しました。

当社の天然ガス・LNG需要供給に新たな付加価値

相馬LNG基地は、福島県新地町の相馬港4号埠頭に位置する福島県初の大型LNG基地で、国内最大級23万キロリットル地上式LNGタンクをはじめ、外航船／内航船桟橋、LNG気化プラント、LNG出荷設備などから構成されます。基地と同時に建設した相馬・岩沼間ガスパイプライン（相馬岩沼ライン）経由で当社の国内天然ガスパイプライン網へLNG気化ガスを送出することに加え、液体のままLNGを出荷する拠点として、基地周辺やパイプライン沿線のお客様からのさらなる天然ガス・LNGに対する需要に応えることが可能となりました。

また、太平洋側からも天然ガス・LNGを供給できるようになったことにより、新潟・仙台間ガスパイプラインを中心とする当社の天然ガス供給ネットワークの緊急時を含めた供給安定性がさらに向上したことは、お客様に対する当社の新たな付加価値となります。

2号タンク・気化設備増設工事も進捗中

加えて、当社をはじめ民間5社が株主として参画する福島ガス発電(株)（FGP）による、基地隣接地での福島天然ガス発電所建設工事と、当基地内への2号LNGタンクおよび気化設備の増設工事も進んでおり、2020年春に操業を開始する予定です。

当社は、環境負荷の低い天然ガスやLNGに加え、LNG気化ガスを燃料に用いた電力の供給などを通じ、低炭素化とエネルギーの安定供給を両立する総合エネルギー企業として成長を目指しています。今後も相馬LNG基地の安定操業と、基地を基盤とするエネルギーの安定供給に取り組んでまいります。

事業所長より

国や周辺自治体、施工業者、そして地域の皆さまのご理解とご協力により、計画通りに相馬LNG基地の操業を開始することができました。

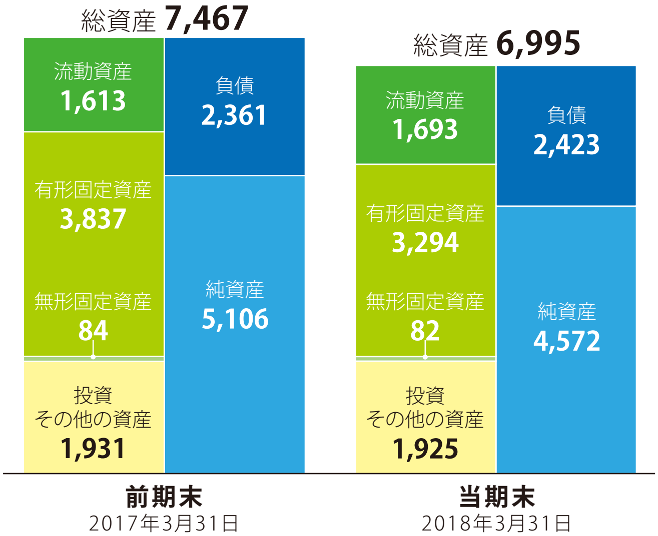
今後も皆さまの期待に沿うべく、安全最優先で操業してまいります。

執行役員 相馬事業所長　宮台 隆将

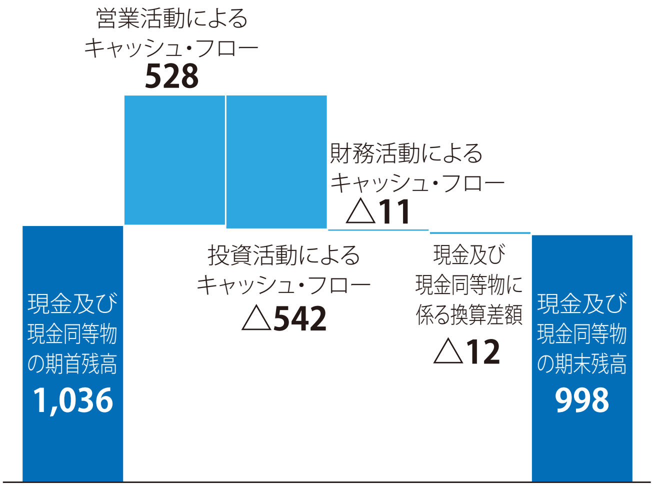
グラフにおける単位：億円
※単位未満切り捨て表示のため、表示数値と算出値が一致しない場合があります。

より詳しい情報は当社ウェブサイトをご覧ください https://www.japex.co.jp/ir/

連結貸借対照表の概要

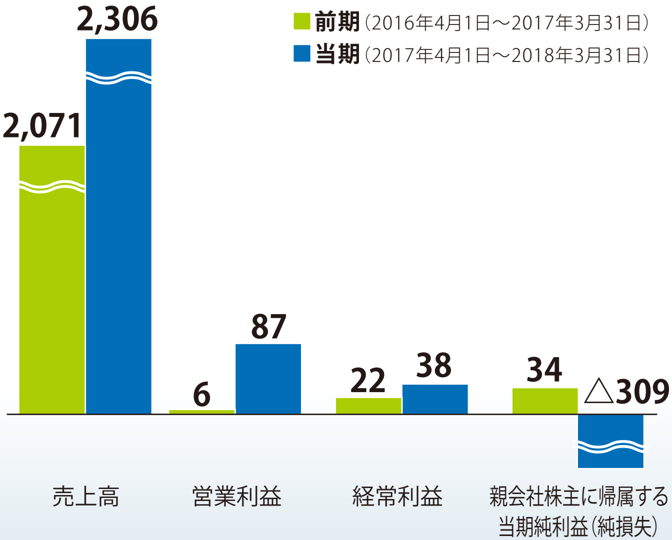


連結キャッシュ・フロー計算書の概要



（2017年4月1日～2018年3月31日）

連結損益計算書の概要



2019年3月期 通期連結業績予想（5月11日公表）

売上高	2,656 億円（前期比15.2%増）
営業利益	6 億円（前期比92.7%減）
経常利益	99 億円（前期比159.8%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	94 億円（－）
想定原油価格 想定為替レート	60.00 USドル/バレル（注） 110.00 円/USドル

注：想定原油価格は、日本到着の原油CIF価格を基準としています。
原油CIF（Cost, Insurance, and Freight）価格とは、運賃や保険料を含んだ、通関ベースでの原油価格です。

会社概要

商　　　号	石油資源開発株式会社
英 文 社 名	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.（JAPEX）
本 社 所 在 地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号　サピアタワー
設　　　立	1970年4月1日
資　本　金	14,288,694,000円
従 業 員 数	1,788名（連結）
事 業 内 容	石油、天然ガスおよびその他のエネルギー資源の探鉱、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業ほか
事 業 所 等	本社、北海道事業所、秋田事業所、長岡事業所、相馬事業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、ジャカルタ事務所

取締役・監査役（2018年6月28日現在）

代表取締役会長	渡辺　修
代表取締役社長　社長執行役員	岡田　秀一
取締役　専務執行役員	深澤　光
取締役　専務執行役員	檜貝　洋介
取締役　専務執行役員	井上　尚久
取締役　常務執行役員	大関　和彦
取締役　常務執行役員	伊藤　元
取締役　常務執行役員	田中　啓誉
取締役　常務執行役員	平田　敏幸
取締役　常務執行役員	山下　通郎
取締役　常務執行役員	石井　美孝
取締役	小島　明
取締役	伊藤　鉄男
常勤監査役	内田　賢二
常勤監査役	下村　恒一
監査役	渡辺　裕泰
監査役	中島　敬雄

注1　取締役 小島明および伊藤鉄男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
注2　監査役 渡辺裕泰および中島敬雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

株式の状況

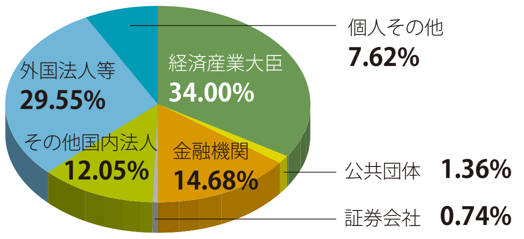
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	13,197名

大株主

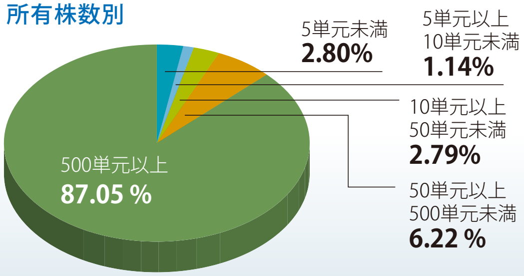
株 主 名	持株数（株）	持株比率
経済産業大臣	19,432,724	34.00%
国際石油開発帝石株式会社	2,852,212	4.99%
JFEエンジニアリング株式会社	1,848,012	3.23%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,440,020	2.52%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,244,200	2.18%
THE BANK OF NEW YORK 133524	1,179,600	2.06%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,066,500	1.87%
ORBIS SICAV	1,061,100	1.86%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	937,000	1.64%
株式会社みずほ銀行	720,152	1.26%

株式分布状況

● 所有者別



● 所有株数別



株主メモ

事　業　年　度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基　　準　　日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人 （特別口座管理機関）	みずほ信託銀行株式会社
お問い合せ先	**【証券会社に口座をお持ちの株主様】** お取引先の証券会社にお問い合わせください。 なお、未払配当金のお支払いや支払い明細の発行については、下記のみずほ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。 **【特別口座の株主様（証券会社に口座をお持ちでない株主様）】** みずほ信託銀行の下記の連絡先にお問い合わせください。 〒168-8507　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話：0120-288-324（フリーダイヤル）
単元株式数	100株
証券コード	1662（東証第一部）

見通しに関する注意事項

この「石油資源開発ビジネスレポート」に掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実ではないものは、将来の業績に関する見通しを示したものです。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

表紙について

2018年3月に本格操業を開始した相馬LNG基地主要設備
（福島県相馬郡新地町、相馬港4号埠頭）

JAPEX
石油資源開発株式会社

〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー

【株主様窓口】
総務法務部文書グループ　電話：03-6268-7001

【IRに関するお問い合わせ】
広報IR部IRグループ　電話：03-6268-7111

ウェブサイト　https://www.japex.co.jp/

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。